

2023年10月8日の報告

原莞いらん! 山口ネットワーク

美しい瀬戸内海に
死の灰を持ちこんで
424号

次の集り

2023年11月12日(日) 13:30
周・南中役所シビック交流室 6

よくわかる中間貯蔵の話。

末田一秀さんの講演

オ2弾!

11月25日(土) 午前10時~12時

柳井市アソシエイト柳井

主催・上関原莞の会 未未を、
柳井地域の会

11月26日(日) 午後1時~4時

宇部市男女参画センター

「フォーユー」ホール

主催・美祿山陽小野田支部
地域実行委員会

チラシを同封してあります。

2023 10月22日 上関町での講演がとこもわかりやすかった
と評判に。是非ご参加下さい。

10月8日、佐井亮さんの「中間貯蔵施設について」の
話が柳井でありました。

10月9日、越智浩二さんの「地形と地質から見た上関への
原子力施設建設の危険性」の話が上関町でありまし
た。↓上関町子さんの報告 ↓P③

10月22日、末田一秀さんの「中間貯蔵施設について」の
話がありました。↓三浦のメモより ↓P⑥

代表者 小中 進
〒742-1513 山口県熊毛郡
田布施町麻部 2208
TEL/FAX 0820-55-6291
振込口座(年会費2000円)
(郵)01590-5-29469
口座名「原莞いらん山口ネット」
作製・印刷・発送
周防灘の自然を守る会
三浦 翠とメンバーズ

中間貯蔵「賛成」上関町だけ

山口県内19自治体首長アンケート

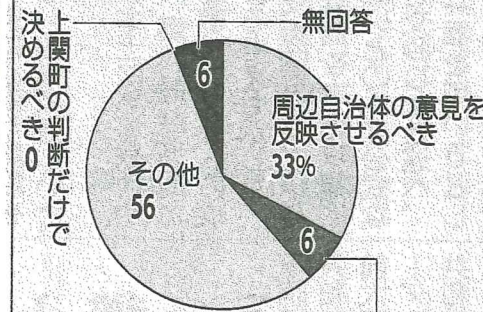
9割賛否明確にせず

○中国新聞社に
よる19市町の首
長を対象に行っ
た調査の結果です。

中間貯蔵施設の建設計画を巡る山口県内
19市町トップの受け止め

「賛成」	上関町
「どちらでもない」「分からない」	宇部市、山口市、萩市、 防府市、下松市、光市、 長門市、柳井市、美祿市、 周南市、山陽小野田市、 周防大島町、和木町、 田布施町、平生町、阿武町
「どちらかという反対」	岩国市

中間貯蔵施設の建設計画を巡る 意思決定の在り方について



山口県も意思決定に加わるべき
※下関市は調査に無回答
※小数第1位を四捨五入したため、合計が100%にならない

田の浦ピクニック & ビーチクリーン

2023 11月23日(木・休日)
雨天の場合 11月29日(水)

弁当、水筒、ぼうし、手袋を忘れないで!
連絡先 原真紀さん 070-5309-1032
河本文江さん 090-8063-4785

10月30日の田の浦ピクニックのようすは ↓P②

周辺の理解が鍵

10/22

■今後の意思決定

資源エネルギー庁によると、中間貯蔵施設の調査や建設について地元自治体や都道府県に同意を求め、法的な規定はない。立地30km圏内を防災対策の重点地域とする原発と異なり、中間貯蔵施設は「周辺」自治体を定義していくのが実情だ。

一方、施設建設の判断の前に「周辺自治体の意見を聞いて」と求める声が多い。平生町の浅本邦裕町長は「移住や子育てなどまちづくりに影響がある」と危惧する。影響が想定される周辺自治体の意見を反映させるべきだ」と強調。周防大島町の藤本町長も「万が一の事故などの影響は上関町だけで終わらない」として「国、電力会社は周辺

自治体を訪れて意見を聞く必要があるのではないかとする。

県北部の阿武町の花田憲彦町長は「唐突な話でメリット、デメリットが分からない。影響は周辺にも及び、難しい問題。上関町と周辺自治体もつと意思疎通することも必要」と提案する。

「山口県も意思決定に加わるべき」としたのは周南市。藤井律子市長は「広く県東部地域へ影響することを含めて、県も意思決定に加わるべき」との見解を示した。

「上関町の判断だけで決めるべき」とした市町はなかった。上関町の西町長は「立地町の意向は尊重されるべきではあるが、周辺自治体にも理解が得られるよう国、事業者は最善を尽くして欲しい」と求めた。

市町トップの自由記述の詳しい内容は、中国新聞デジタルで



おすぐに電車通はねらっているのだ。

上関中間貯蔵施設の共同利用 「可能性あれば検討」

電事連会長



中国電力が原発から出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設の建設を山口県上関町で検討していることとを巡り、電気事業連合会の池辺和弘会長（九州電力社長）は20日、原発を持つ各社での共同利用について将来的に「可能

性があるなら検討したい」と述べた。中電の現在の調査結果が前提になるとした。

東京都内での定例記者会見で答えた。中電が関西電力と共同で建設を検討する中、電事連は現時点で関与していないと説明。一方で燃料を再処理して使う「核燃料サイクル」を進める上で、中間貯蔵施設を「燃料貯蔵の選択肢が広がり、柔軟性

が高まる」と期待した。電事連としての共同利用の検討に向けては中電の調査と、調査を踏まえた建設計画を重視する姿勢も強調。「たかひのいの規模の施設ができるのか。これからの貯蔵が可能なか」と話し、「可能性があるなら検討したい」との考えを示した。

電事連は2020年に青森県むつ市の中間貯蔵施設について共同利用を検討すると表明したが、実現の見通しは立っていない。（山崎隆敏）

本の紹介

なぜ「原発が若狭の復興は失敗したのか」

市民的対話のための提言

山崎隆敏 著

白鳥社 850円＋税



感想文です。

久しぶりにビーチクリーンに参加する事が出来ました。
 今回は新しい頼もしい仲間たちや子どもたちも一緒に心強くにぎやかでした。
 久しぶりに訪れた田の浦は、私の目には前回とほとんど変わらないように見えて、変わらないということは、面でも見えないところでも活動を続けて来られた方々がいらっしやるからこそその景色だと思いました。
 砂浜に流れ着くゴミを拾っても拾っても、きっとまた明日には新たなゴミが漂着するのだろうし、自分の、原発を建てさせたくないという想いも暮らしても活動も微力に感じる事が多いですが、まだまだ表面的にしか知らない事をきちんと学んで知ること、諦めずに続けることを改めて決意したビーチクリーンでした。
 企画して下さった皆さま、一緒に参加された皆さま、ありがとうございました。(N.M.)

16人と犬1頭のにぎやかなビーチクリーンでした。

9月30日、田の浦ビーチクリーン&ビーチクリーンのようす、感想文と写真です。

■ イベント情報

いつ	何の	どこで	連絡先
11月8日(水) 11:30~	朝鮮学校への補助金復活を!	県庁前広場	
11月12日(日) 13:30~	原発いらん! 山口ネットワーク例会	県南役所北2階交流室6	④ 山口中 0820-55-6291
11月18日~19日(日)	2023 岩口行動 18日 15時~ 岩口反戦交流集会 17時30分~ 全口反基地交流会 19日 8時~ 基地ネットワーク 9時30分~ 岩口国際連帯集会 12時30分~ 岩口市庁前広場 岩口基地正門パレード	岩口市福祉会館 山ホール	⑤ アジア共同行動 日本連絡会 ⑥ 2wcjapanzi @yahoo.co.jp
11月25日(土) 午前10時~12時	本田-秀さん講演会 「瀬戸内海と死の海に跨る上関町の 使用済核燃料の中間貯蔵施設 計画」	柳井市 アクティブ柳井	上関原発の はい来来を! 柳井市民の会
11月26日(日) 午後1時~4時	"	宇部市 男女参画センター 「フュー」ホール	上関原発E建2 アセハイ業株 川野田、宇部 地域実行委 員会 0820-6331-0820
11月30日(木) 10時30分~	祝島島民の会の裁判(5回)	岩口支部	
12月3日(日)	とめよう! 原発依存社会への暴走 1万人集会	大阪市 うっほ公園	老朽原発3201 アセハイ実行委 090-1965-7102
12月8日(金) 15時~	長生炭鉱の遺骨を故郷と家族の元へ 12/8 国との意見交換会	参議院オ-議員会館 口際会議室 YouTube配信あり	0536-21-8003
12月14日(木) 14:00~	伊方原発差止の裁判(22回)	岩口支部	

美澄博雅さん(山口市在住、医師放射線専門医)の又(北ツツメ)への投稿より
 "中学・高校生のための放射線副読本〜放射線について考えよう(文部科学省)には内部被
 曝の説明はない。公式を使って、摂取放射線物質の総量×係数で「ミリシーベルト/kg/日」
 出ると記されて、意味のない過大な数値が出ます。過少評価しなければ、原発も、海洋放出、土壌
 全口 須布は成り立たない。

越智先生の話聞いて

政権が原発に対し前のめりの中で、上関町に中間貯蔵施設に関して調査をすると言う
 話が持ち上がった。町財政のためだと西町長が中国電力にもちかけたものという。

「中間貯蔵施設」この心配事は上関町民だけの問題には止まらない。国民皆にとって、
 この国の原発行政がどのような形を取ろうとするのかを示すことになるからである。

5月、政権は「原子力基本法」を改正し、原発の活用を「国の責務」とした。東電法
 案の中で採択されたもので、国民の前で詳細に審査されることが無いままであった。

原発を動かせば、得られるのはエネルギーだけではない。取り扱いに苦慮する核分裂
 生成物が否応なく発生する。この取り扱いには名案はない。むしろ六ヶ所再処理施設の
 稼働に見通しの無いまま立往生している。そこで問題になるのが「溜まる核のゴミ」で
 あり「中間貯蔵」して当面をやり過ごそうというわけである。福井県は23年度中に県
 外に搬出先を関電が確保しなければ3基の原発の稼働を認めないとしていた。上関に中
 間貯蔵の話が持ち上がったというだけで、福井県知事は関電の搬出計画を受け入れた。
 経産省もやっきになっている。こういう状況の中での上関中間貯蔵施設問題である。

越智先生の講演は、時期よく企画されたものであった。先生は上関周辺の地質調査に
 は以前から取り組んでおられたものを「地形と地質から見た上関への原子力施設建設の
 危険性」というタイトルで話された。現地での踏査 中電の設置許可申請書 地学雑誌・
理科年表・気象庁ホームページなど文献による情報 兵庫県南部地震のデータ 伊方原
発周辺の断層に関する早坂康隆氏の解析などからの情報で、96枚のスライドを作成さ
 れての講演であった。

その中から印象に残った事柄を記してみる。

- ① 現地周辺には近い将来活動する可能性が高い活断層が多い。
- ② 現地長島は北傾斜の地形となっており、そのため中間貯蔵施設予定地の北側は地滑
り堆積物に覆われている。
- ③ 瀬戸内海も、過去高い津波に襲われた記録がある。
- ④ 地震に襲われると、家の倒壊により屋内待機は危険になり不可能になる。
- ⑤ 珠洲市は、1975年に浮上した原発計画に対し紆余曲折の中2003年に凍結を決めた。
- ⑥ 平生町では一揆が起こったことがあり、軍港になる事を免れた。

諦めないで地道に努力する大切さも、私たちに伝えられたと思いました。

先生は、「子や孫たちに顔向けのできない事はできない。」「後始末に困るものを未来に
 残すことはできない」と公演の最後を締めくくられました。

上関原発の根っこを見る会 上里恵子

「南海トラフ地震は、30年以内に必ず起る。こんな危険なものを見てはいけぬ」と話された先生の
 目には涙がありました。

● 例会の報告

● 参り加地域 下松、周南、宇部

● 小中代表は「アクティブ柳井」であった豊月亮さんの講演会に出席のため、欠席

● 光市議会まで。

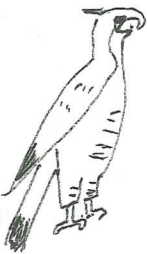
光市では、市民有志が、中間貯蔵施設の建設について、市議会に陳情。

「周辺30km圏内の自治体の合意が必要」と法令に明記するよう県と口を求め、意見書を光市議会として提出することを求めた。

これを本会議にかけるには全会派の賛成が必要という決りがある。

10月18日の議会各運営委員会などは、全会派中、3会派が反対で本会議で討論されなかった。

反対した3会派の意見は、時期尚早とか、東海村に視察に行つてから、というもの。



● 「使用者核燃料」という言葉は、木を燃やしたあとの灰みたいな、燃えかすという意味でとらえられて核分裂がどんなにすごいことかわからなくさせる。

核分裂による物質のエネルギーが1億倍になり、そのことにより「放射能が出る」ということと「感じられなくさせる」という言葉だと違う。

「死の灰」と言った方がより適切なのではないのか。他にもつと表現はないのか。

核分裂がどんなにすごい事なのか、感覚的にとらえられるものなのに、常識ではなく「理解できない」ということがある。

広島市の原爆がたった8000のウランの核分裂によるものだったのだらう……どんなにすごいことか。

使用者核燃料という呼び方が推進側によって作られた言葉だと言える。

使用前より放射能は1億倍に増えている。

● 県議会のこと。

10月6日、県議会の傍聴に行った。

「上原原爆を建て直さない山口県民連絡会」が県議会に提出した「中間貯蔵施設の建設に反対して下さい」という請願について、この請願を採択すべきという討論を向けた。

はじめはやじを飛ばしていた自民党の県議たちも中嶋孝雄県議(社民党・市民連合)の弁論が続くなかでだんく静かになりシーンと聞き入っていた。終わった後で自民の一人の議員から「よくわかった」と言われたそうだった。

○ 中嶋さんの弁論をここに載せるつもりでしたが、中嶋さんが「中嶋孝雄さんの講演と重なるので」という理由で下された。

続いて自民系一人会派・新生クラブの合志栄一県議が、私たちの請願に賛成の討論をした。

3点について、の主張を紹介いたします。

① 山口電力の使用済核燃料の本県への搬入貯蔵は拒否すべきである。

中間貯蔵施設を、緊急には必要としているのは中電ではなく、山口電力である。

中電がこの問題を解決しようとしないまま、原爆を稼働させようとするそのツケを山口県が払う必要はない。

中電は使用者核燃料の問題を解決しないまま、原爆の原爆を稼働させ、そのことにより山口県の手10電力のうち標準年度の電気代が月5230円と一番安い。

山口電力の電気代は7720円である。残りの方が2500円高い電気代を払っていることになる。

高い電気代を払っているわが県民がなぜ高い電気料金の地域のツケを引かなくてはならないのか。県民の理解は得られない。

(例会の報告のつぎです)

② 島根原発の使用済核燃料は、島根原発敷地内に置くべき。現に中部、四国、九州電力はそのやり方に計画している。

③ 福島原発の事故後、国のエネルギー政策が、原発低減になり、上掲原発の可能性がなくなったにもかかわらず、原発に替る地域振興策を全く示し得なかった山口県政を批判されるべき。わが県の水素先進県づくりの方向性の中で、上掲町振興につながる施策は必ずあると考える。

● 9月30日の田の浦びゅうクラブのこと。

16人で行きました。子供がもつたオウソウ小学校高学年まで。犬一匹。子供たちは泳いでいた。次回は、11月23日。雨の場合11月29日。

● 宇部市民の会では会として署名をがんばっています。返信用の封筒も入れて署名用紙を送っています。コピーしてたくさん集めてくれる人もいます。私は町内をまわって署名をもらっています。

● 10月7日、神戸で環瀬内海会議のシンポジウムがあり、中間財 敷施設のことをアピールしました。環瀬内海会議でも、これは瀬内海の一大事ということを取組むことに。

来年夏の総会は山口県ですることになりました。



● 私たちはずっと原発に反対して来たが、中間財蔵の問題が起きてみると、「核」に反対していたのだと思う。

● 日本の電気代が高いのは原発のせいだと思おう。事故関連の費用がどんくよま寄せられるし、何兆円もかけはからずと続いている再処理工場も、結局電気代が原発。● 曲る太陽光パネルも日本が南産したのにアメリカや中国で量産されている。なぜ？

◎ 署名を集めよう。

○ 中国電力、東電電力へ、一枚の用紙で同時に署名が出来るようにしました。ご協力いただける方には署名用紙を何枚でもお送りします。送料当方が負担。

「連絡先」

「原発いらん」山口ネットワーク

〒742-1513 能登郡田布施町麻御2208

電話・ケータイ 090-8806-8378

FAX 0820-55-6291

● 直近の締切りは11月末日ですが、

続行することになると思っています。

署名用紙には締切日を記載していません。

裁判のこと。

祝島島民の会の裁判(オ5回)

(岩口支部)

○ 2023年11月30日

10時30分

伊方原発運転差止の裁判(22回)

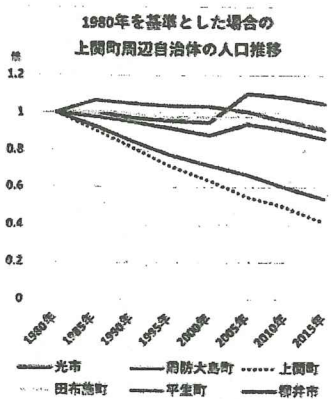
(山田支部)

○ 2023年12月14日(木)

14時

● 傍聴する人の人数は、おこなう能力になります。一人ごとまわりの人にまわしてほしいです。

交付金の効果



1984年から2019年度までに上関町は原発交付金74億円受領。若い町議のこぼ「金をもらってこうやって。これ以上金をもらっても町は救えない。問題は金ではない」

■末田一秀さんの「中間貯蔵施設」についての話。

10月22日、反原発デーの集会在々年ぶりに、上岡町であり、講演のあと、町内デモもしました。

末田さんのお話は短時間にも関わらず、とてもわかりやすかったです。社のメモから要点を紹介します。

○50年後には青森県の再処理工場に持って行く「はウソ」。

日本には現在40トンを超えてるプルトニウムがあり、このように大量のプルトニウムを保有していることは世界から非難されている。

そこで2018年7月31日、日本政府の「原子力委員会」はこれ以上プルトニウムを増しませんと約束。

再処理とは使用済核燃料を再処理してプルトニウムを取り出すことなので、これはできなくなつた。

それでも日本政府はプルーマル(普通の原発でプルトニウムを燃やすこと)でプルトニウムを減らすつもり。それは年に16トンくらいは減らすことが可能。

プルーマルの燃料は普通のウラン燃料にくらべて10倍も高価。

再処理工場がフル稼働すると年に758トンのプルトニウムができてしまう。これは、口裏的な約束に違反することになる。

従って再処理工場は稼働できない。というがすでに、^(時期)完成を26回も遅し、耐震工事さえ終えていない。再処理工場が無事稼働できると言っている人はほとんど信ないのが現状です。

前原子力規制委員会の更田委員長も

「恐れるのは燃料を運び出す先がない状態

で燃料の容器の耐用年数が近づく事態だ

と2018年9月2日に語っています。

○再処理工場はなくなっている。

再処理工場の稼働年限は40年。上岡の中間貯蔵施設で、キャスクが適へない機能を失う50年後には、すでに再処理工場はなくなっている可能性大。オーストラリアの再処理工場の計画はない。

○使用済核燃料のフン詰り

原子力発電の使用済核燃料プールはあと357年で満杯になる。普通)それだけの「原発敷地内に中間貯蔵施設を作ること」に燃料を移してプールを空けるが、福井県知事が使用済核燃料は県外へ必要としているので、原発を稼働し続けたら、原発は、今よりさらにまわす、中間貯蔵施設を造る場所を探している。

○放射線はもれる。

地球の熱源は同じくらいこれより外に出るのと同じ。放射線は同じ用のうれども放射線は外に出る。キャスクを透過する放射線による核爆は案外大それた。

敷地境界線200メートルと次のうれこれ、中電の土地の四代側境界線とはかなり距離をとる必要がある。

○もし飛行機が落ちたり、テロにあつたら。

2000トンの使用済核燃料の中には、ムサシ型原発の658万発分の死の灰が入っている。これが拡散すると瀬之内海は死の海に。土間に埋め込んでもはたはなくなる。

避難計画は義務付けられていない。

○雇用はわずか。

むつの中間貯蔵施設の雇用は88人。下請けなど裾野の広がる産業ではない。

○原子力に同じくは、国も電力会社も約束を守らない。

汚染水の海洋放出がイン例。「関係者の同意が得られない限り海洋放出はしない」と文書で約束したのに、国も東電も守らなかった。

○原発が稼働する限り、使用済核燃料は増加する。再生可能エネルギーに転換し、原発の数を減らす。

関連する新聞記事

- (9/17朝日)山火事被害20年2倍、年80万トンの燃料サイクル、温暖化影響目。
- (9/18朝日)原発政策の行き詰まり、フメジは解消できぬ、抜本的見直しを。「いずみ」地方に押しつけがましい燃料サイクルを含め、原発政策は抜本的に見直しを。

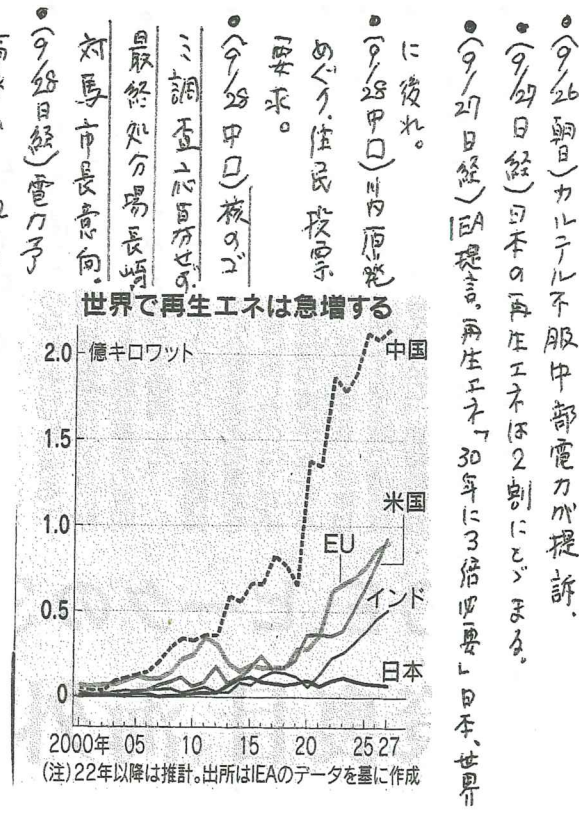
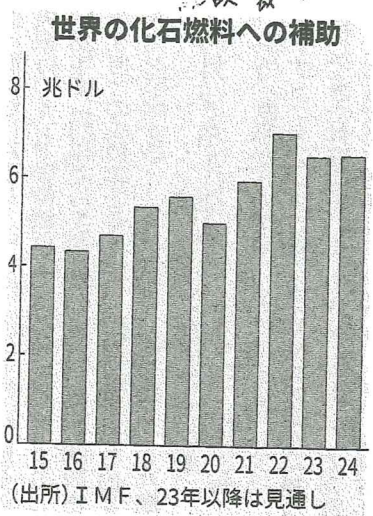


各原発の使用済み核燃料の貯蔵率

山口県上関町 中間貯蔵施設を関西電力と共同開発することを検討

電気事業連合会の資料から算出。2023年3月末時点

- (9/19朝日)処理水放出しても、51年廃炉あり得ない。汚染水発生ゼロへの見直しを。本丸の燃料デブリ取り出しも遅い。日本原子力学会、廃炉検討委員会、長官野田廣さんに聞く。
- (9/19朝日)日本産水産物輸入67%減、8月以降年比、中口野田 豊田首相長期化も。
- (9/20朝日)汚染水処理可能化遅く、作業員が断続的に帰国困難区域の解体工事。
- (9/21朝日)核兵器用物質生産禁止。首相、交渉開始も。
- (9/24朝日)高浜2号機が発送電を開始、周電。
- (9/24日経)化石燃料への補助金、100兆円。昨年の世界過去最高。
- (9/23朝日)原子力ビジネス、ロシア制裁の穴、燃料も建設も融資も、依存続く。欧州。
- ロシアの国営企業ロスアトムは、原子力燃料を輸出。
- 燃料のウランも世界シェアが高い。
- (9/23日経)重要土地利用規制法、データバクテリイを今年度公開。
- (9/23朝日)蓄電池の安全供給カナダと協力合意。
- (9/23朝日)長崎沖の風力開始2年延期、国の認定才子、風車に不具合。
- (9/23朝日)鉄くず持ちだし再発防止検討会、未月立ちあげ。伊藤信太郎環境相。
- (9/24朝日)ソロモン諸島のソババ首相、国連総会に処理水放出批判。
- (9/24朝日)処理水月下にも再放出、中国と対立、水産産業打撃。
- (9/24朝日)再生エネルギー、住民説明会が要件、経産省方針、トラブル相次ぐ。



- (9/26朝日)カルテル不服中部電力が提訴。
- (9/27日経)日本の再生エネは2割にとどまる。
- (9/27日経)提言、再生エネ、30年に3倍必要、日本、世界に後れ。
- (9/28朝日)川内原発めぐり、住民投票要求。
- (9/28朝日)核のゴミ調査、100万トン、最終処分場長崎。
- (9/28日経)電ク子、利用率、1月52%。
- (9/29日経)女川原発再稼働を延期。
- (9/29朝日)処理水の海洋放出、地元主体の協議体が必要。福島大津波後、林重平。
- (9/29日経)11月電気代、社債下り、10月使用分、補助延長。
- (9/30日経)九電カルテルめぐり、提訴。
- (9/30朝日)東電処理水で賠償開始。
- (10/1朝日)洋上風力青森、山形、岩手、促進区域に指定、国交省、経産省。
- (10/1朝日)瀬之内志賀平、海の異変に目を疑うところ。
- (10/4日経)九電の電気代、一部実質無料、オール電化のみ。
- (10/4朝日)北海道、核のゴミ、答申、水漏れ、数、反対派49%。
- (10/6朝日)処理水放出2回目開始。
- (10/7日経)ウランは年より高値、5割高、世界で原発建設投入。
- (10/3朝日)処理水月評被害倍増を受け付け、東電。
- (10/5朝日)川内原発延長、長崎、県民投票を本請求、市民団体、知事に。
- (10/7朝日)原発事故の「避難」拡散予測、活用、正学術会議、国に転換迫る。
- (10/9日経)再生エネに資格、金利高の逆風。
- (10/9日経)脱炭素、朝日、確信、過熱、中口に主力技術、日本、産業存亡の瀬が峻。
- (10/11朝日)中口で処理水不安、5割「保留」、51%、日中、海軍調査、配手数。
- (10/11日経)青森の陸上風力を中止、ユースエナジー、自治体、反発、5割、配手数。
- (10/12朝日)IAEA処理水調査中口参加。
- (10/12日経)「福島」大規模問題、福島、子機、規制、毎朝見解。
- (10/13朝日)ウラン、電子部品供給、又後へ、特定重要物資、安全確保、追加検討、修正予算に、非用。
- (10/13日経)処理水放出、反対、68%、日韓合同、世論調査。
- (10/13日経)水素、数十億ドルの産業、南ア、科学、日本、協力視野。
- (10/14朝日)持ち出し、鉄くず、数十トン、製品に、よほど流通。
- (10/14朝日)「核のゴミ」、22市町村を訪問、経産省「数年かけ、90自治体」。
- (10/15日経)ロシア、化石燃料削減に反対。
- (10/17朝日)高浜、水産物の輸入制限、中口と同調。
- (10/17朝日)再生エネ出力制御最多、電力大手の社債、年比、23年度、上半期。

●中間貯蔵施設関連の記事

- (9/20朝日)上岡中間貯蔵施設めぐり中電社長「核燃料サイクル重要、最高に安全な設備造る」
—朝日新聞のインタビューに答へて。
- (9/21朝日)周辺首長批判やうらみ、怒りの発言相次ぐ
「プロセスあまりに唐突」住民取り残された感
周辺市町で連携訴える声、足並みそろそろぬ。
「町の意思、町が決定」上岡町長。
山県知事「周辺自治体の理解重要」同意判断に
関して。
- (9/21中日)周辺大島町長説明会要望へ、中間貯蔵施設めぐり中電に。
- (9/22朝日)原発と中間貯蔵施設「両立の」中電に問う。上岡「原発調査妨害訴訟」。
- (9/23中国)上岡の中間貯蔵施設、県の対応にうらみ。住民団体への回答で。
- (9/23朝日)中間貯蔵めぐり「諸願書」上岡「原発を建てさせない」県民連絡会など、5つの市民団体。
- (9/29中日)中間貯蔵施設の住民視察始める。町商工会と町商工業者組合の9人が28日、海2号貯蔵庫の中電が負担。
- (9/30中日)中間貯蔵費用相次ぐ。県議会でも。県側は明言を避ける。
- (10/5中日)中間貯蔵施設周辺自治体の合意は「西女」との意見を書き案の採決求める。県市議会で市民意見陳述。
- (10/4朝日)中間貯蔵に反対請願を採決へ。県議会。
「(10/11朝日)使用済核燃料「県内保管」福井3原発周電が敷地内貯蔵を提示。福井県知事受け入れ明言
お、周電「県外搬出への準備施設強調」
- (10/11中日)上岡町の中間貯蔵施設検討、県議会国内施設の視察続々。手教の2人茨城や青森へ。
- (10/14中日)核燃料搬出工程を承認。福井県知事、40年超「原発」運転継続へ。
- (10/19中日)中間貯蔵施設「周辺自治体の合意は必要」意見書案まとまり。県市議会。
- (10/24中日)「石谷天町長」口と中電、周辺自治体に説明を「建設は時間的議論」。
- (10/25中日)「不安先立つのは当然」山口県知事、国、中電に説明求める。

●中間貯蔵施設建設以外の地域のニュース

- (9/29中日)中電取消し求の提訴、カルテル課徴金と排他命令「処分」要件満たさず。
- (10/1中日)「原発事故避難経路」外も松江で訓練、陸自入営へリ初参加
- (9/29中日)電気ガス11日値下り。口の補助金継続
- (9/23中日)島根2号機に新核燃料搬入、再稼働準備
- (9/28中日)2号機再稼働へ新燃料搬入検査。
- (9/30中日)北海道、東北産食糧バリエーションの推進

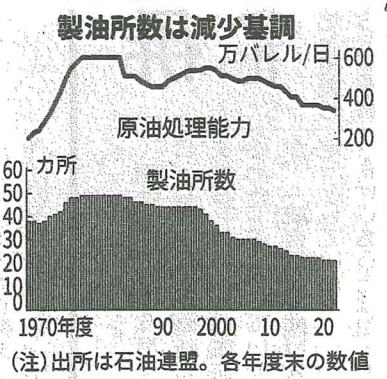
「原発」良策取り扱い増

- (9/30中日)不正閲覧新たに33件。中電再発防止策を報告
- (10/3中日)下水処理線と海に栄養、北島島、日直東果の浄化施設で試験、資源回復へ影響分析
- (10/5中日)中電、上岡社長ら3人提訴、電力カルテル賠償求める。
- (10/6中日)夏の電力需要は想定予備率9.0%。
- (10/9中日)山口県セシウム137訴訟、住民敗訴。最高裁が上告棄却。
- (10/8中日)島根原発1号機廃炉作業遅れ、放射性廃棄物「不評」島根県が回答案、赤子市で3次。
- (10/13朝日)ロシヤの貸し出しやめて清願書提出へ。
- (10/13中日)中電株主カルテル提訴、上岡島地裁に上訴合長22人に70億円請求。株主7人「電力独占体傾向懸念」。
- (10/14中日)「伊方原発事故」県と上岡町訓練、離島からの避難訓練。
- (10/20中日)アワビ子で活用する。周辺大島 観光盛りに上りへ住民参加
- (10/22中日)秋晴れ上岡、駆けつけた44人。マラソン大会初開催。参加者「おたけの海」のあそび「説明でよかった」。「海」のある大会だった。
- (10/24中日)島根原発2号機「安全オ」強調、再稼働へ中電

Pより続く

●関連する新聞記事——コジマ

- (10/14中日)核3み処分基準を提示。経産省会合、文献調査近く決定へ。
- (10/17中日)再エネ出力制御見直し、電力大手が社外株主比で倍2.3年を上り期で。
- (10/17日経)石油の街、脱炭素で再出発。ENEOS、和歌山製油所を停止、再生燃料で信用確保へ。
- (10/18日経)高浜3号機を損傷。連気発生器の伝熱管2本、運転は継続。
- (10/18日経)ピーク電力利用7%減。今夏、首都圏。
- (10/18日経)洋上風力行政の進風。物価高で事業費負担増え。
- (10/19日経)インドネシアの森林破壊。EVI向けニッケル鉱石採掘のため。
- (10/20日経)太陽光パネル安値に再活用。銀がうら回収し循環。三井物産が中心。
- (10/21朝日)砂糖高騰意外な理由。石油高でアワビがハイ不燃材料に。産地アワビ産地。
- (10/24中日)南極西側の氷融解止まらず。英、海面より4センチ上り。
- (10/25中日)処理水放出2回目完了。
- (10/25中日)「処理水放出の検証」報告書、IAEA調査団
- (10/25中日)川内原発1号機延長、住民投票結果例示。再稼働を促した。経産省と島根県知事会合で報告。
- (10/25日経)西エネ増産計画、最高に今年の世界。IEA予測



2310：目からウロコ

「真っ当な対策があれば、原発事故はなかった」 地震学者・島崎氏が見たもの

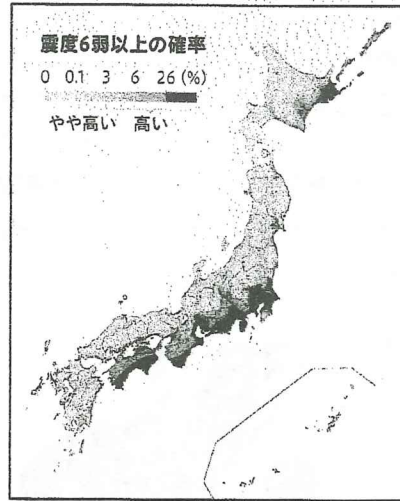
木野龍逸：2018/08/23(木) 09:14 配信 (抜粋)

これは、島崎邦彦さんの『3.11 大津波の対策を邪魔した男たち』（青志社 2023 年発行）のインタビュー版です。まさか、あのそうそうたる地震学者や官僚たちが、ここまで原子カムラに毒され、東電に協力し、津波対策をしないことに手を貸していたとは！ その事実をここまで明らかにした島崎さんの勇氣に感動しました。

アヒンサー

「長期評価に沿って防災対策をしていれば 1 万 8000 余りのうちかなりの命が救われただけでなく、原発事故も起きなかったと思います」。

東京電力の元会長ら旧経営陣 3 人を被告とする刑事裁判の証人席で、東京大学名誉教授の島崎邦彦氏（72）はそう証言した。長く、日本の地震研究の中心的存在だった島崎氏は、福島第一原発の事故後、原子力規制委員会が発足すると同時に委員長代理の要職に就き、2 年間、原発の新規制基準への適合審査に当たってきた。島崎氏はなぜ、その職を引き受けたのか、東日本大震災前の防災行政で何が起こっていたのか。これまでは、語れなかったこともある。それも含め、インタビューで質問を重ねた。（木野龍逸／Yahoo!ニュース 特集編集部）



長期評価を基に地震調査研究推進本部が作成した 2018 年版の「全国地震動予測地図」。今後 30 年間に「震度 6 弱」以上の地震に見舞われる確率で、最も濃い赤は 26%以上

大阪北部地震 「あの程度はいつでも起きる」

この 6 月 18 日、大阪府北部を震源とする最大震度 6 弱の地震が起き、4 人が死亡した。住宅の被害は 3 万棟超。島崎氏にインタビューしたのは、その直後だ。そして冒頭、島崎氏は「このくらいの地震で被害が出るようでは、本当に大きな地震がきたら大変なことになりますよ」と切り出した。

島崎氏が「本当に大きな地震」を研究していたのは、政府の地震調査研究推進本部（地震本部）において、である。1995 年の阪神・淡路大震災で、地震に関する知見を十分に生かすことができなかった反省から、地震の調査研究を集約する組織としてその年に生まれた。島崎氏は地震本部で、2012 年までの 17 年間にわたって「長期評価部会」の部会長を務めた。長期評価部会は、どんな役割を担っていたのだろうか。

「過去にどうい地震が起きたのかを議論し、今後起こる可能性を評価する部会です。論文などのほか、古文書も使い、歴史上の地震を分析しました。評価対象は、マグニチュード 7 程度の非常に大きな地震です。その規模以下の地震はいつでも起きてても不思議はない。だから大阪くらいの地震で被害が出るような状態は、とんでもないことなんです」

地震の長期評価 公表に

「横やり」

地震の長期評価とは、プレート境界や活断層で起きる大地震を対象に、長期的な発生可能性を「確率」などで示すものだ。日本

列島を色分けしながら「30 年以内に震度 6 弱以上の地震が起きる確率」が数値で示されており、関心を持って見た読者も多いだろう。

島崎氏らのグループは 2002 年 6 月、「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価」を取りまとめ、三陸沖から房総沖のどこでも巨大な津波を伴う地震が発生する可能性がある、と指摘した。その予想震源域は、東日本大震災の震源域に重なる。

その報告書は翌 7 月、親会議の地震調査委員会で承認、決定された。ここまでは何も問題は起きていない。おかしなことが起きたのは、その後だったという。「（報告書などは）内容が決まると早ければ同じ週か、翌週には発表されていた。ところが、あのときは 2 週間経っても発表されなかったんですね」

すると、7 月 26 日になって、地震本部事務局の担当者から島崎氏にメールが転送されてきた。元の発信者は内閣府の防災担当者。福島沖などで地震が起きる保証はない、として報告書を批判し、発表の先送りか、前書きに一文を追加するか、どちらかを選ぶよう求めていた。

追加の文案はこうだった。

「なお、今回の評価は（中略）限界があることから、評価結果である地震発生確率や予想される次の地震の規模の数値には誤差を含んでおり、防災対策の検討など評価結果の利用にあたってはこの点に十分留意する必要がある。」
この報告書は信用できない、対策はしなくていい——。そう言いたいのだ、と島崎氏は感じた。



2003 年 7 月の中央防災会議での小泉純一郎首相（当時）。ここで「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」の設置が正式に決まり、島崎氏もメンバーになる（写真：読売新聞／アフロ）

「これは（地震本部事務局の）課長に言わなくちゃダメだと思って、翌日の土曜夕方に電話して『こんな前書きを付けるようなら出さないほうがいい』と抗議したんです。ケンカ別れになりました」

「修正要求の理由ですか？ 省庁間のあつれき、縄張り……。最初はそんな理由だろうと思っていました。でも後でよく読むと、明らかに、福島に影響を及ぼす津波地震がターゲットになっている。結局、前書きに（あの文章は）追加されました。本文は一つも変えていませんが……。いま思うと、事務局は頑張ったんだろうと思います。圧力に対し一定のところまで踏ん張った、と。だって、2011 年の第 2 版に至っては（後に明らかになったように）電力会社に見せて（その要求を事務局が受け入れて内容を）直したんですから」

結論を骨抜き 中央防災会議

政府に「中央防災会議」という組織がある。会長は内閣総理大臣。防災行政の総本山で、関係閣僚らが委員を務める。ここに 2003 年 7 月、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」が設置され、島崎氏もメンバーになった。

専門家が集まり、大地震の発生可能性を見極める場である。島崎氏は当然、判断のモノサシとして、長期評価が採用されると考えていたが、実際は違った。

「長期評価が想定している震源域は、太平洋にある日本海溝です。太平洋プレートが日本に向かって沈み込んでいく場所で、その構造は三陸沖から房総沖まで同じ。だから、三陸沖から房総沖のどこでも大きな地震が起きる可能性があるんです」

「1896 年には巨大津波を伴う明治三陸地震があった。地震学の常識からすれば、次に起こる地震の震源域は、その南側、まだ地震が起きていないエリアです。400 年間も大きな地震が起きていない

福島沖は『本来起きるはずのものが起きていない』わけで、『そろそろ起きてもおかしくない』という意味です。だけど、中央防災会議は『科学的に考えたら南が気になるけど気にしなくていい』という結論にした。もう、むちゃくちゃです」

結局、中央防災会議の専門調査会は 2005 年、過去に巨大地震や津波の記録がなかった福島沖については、今後も大きな地震は起きないとして検討対象から外した。今後も再び起きる可能性を「否定できない地震」に備えるべきだとした長期評価とは全く異なる方針である。しかも、この方針を入れることに強く反対していた島崎氏が欠席した会合で決定してしまった。島崎氏によると、東日本大震災の犠牲者の 8 割近くは、岩手県の陸前高田市より南側で津波に遭遇している。これら地域の津波の高さは、中央防災会議による 2006 年の想定より 2~5 倍も大きかった。

もし、中央防災会議が長期評価に沿った対策を決め、福島沖でも巨大津波を伴う地震が発生する可能性を直視して宮城県南部や福島県でも防災対策を進めていたら、どうだったか。

原発事故をめぐるのは、東京電力の元会長ら3人が業務上過失致死傷の罪で強制起訴され、東京地方裁判所で刑事裁判が続いている。島崎氏は今年5月9日、この裁判で証言台に立ち、そして「1万8000余りのうちかなりの命が救われただけでなく、福島原発事故も起きなかったと思います」と証言したのである。

報告書の発表延期 その間に電力会社に提示

2002年にできた「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価」から9年後、地震本部地震調査委員会は改訂版の「第2版」を作成した。

初版の後、地震本部と複数の大学、研究機関が連携した研究により、貞観地震(869年)による巨大津波の痕跡が判明した。その巨大津波は、宮城県から福島県にかけて陸地深くまで入り込んでいた。福島第一原発の立地エリアもそこに含まれている。

だから第2版は、このエリアでの防災対策に留意すべきだ、という項目も追加した。

島崎氏によれば、第2版は、東日本大震災の2日前、2011年の3月9日に地震本部で決定して公表し、その日の夜にはテレビのニュースで報道される段取りだったという。ところが、再び「横やり」が入る。2月中旬、地震本部の事務局から島崎氏に「決定を1カ月延期したい」という連絡が入った。

「3月の会合では決めることが多いから、という理由でした。私もそのまま了承してしまった」2日後、東北地方を巨大津波が襲う。島崎氏はその模様を出先のテレビで見ていた。

「大震災の後、自分を責めていました。なぜ発表を遅らせたのか、って。延期を了承してもしなくても、事態は変わらなかつたらうとは思いますが。起こるべくして、大地震は起こった。だけど、2日前とはいえ、

発表できていれば、かなりの方が救われたのでは、と
思っ……」

地震本部はなぜ発表を延期したのか。

政府の事故調査委員会報告書などによると、報告書案を電力会社や経済産業省の原子力安全・保安院(現・原子力規制委員会)に事前に見せ、その後、貞観地震の記述などに関して信頼性を下げるような修正を加えていたことが分かっている。

巨大津波を事前に予想できたかどうか。それも争点になっている東電刑事裁判で証人に立ったとき、島崎氏は第2版の発表遅れによって「多くの命が救われなかった。責任はあると思った」と声を詰まらせた。傍聴席には、原発事故による避難者も多数詰めかけていた。しんとした法廷では、鼻をすする音も聞こえた。

「規制委」時代に経験したものは

インタビューの中盤、話は原子力規制委員会(規制委)時代の出来事に及んだ。

「いろいろ、めげることもありました。そんなときに奮い立たせてくれたのは、避難者の手記です。阪神・淡路のときのものもある。東日本大震災、原発事故のものもある。いくつか自分で持っていて、あれを読むのが一番のクスリになる。二度とこんなことは起こさないようにしたい、オレはまだ頑張るぞ、って」

原発事故後にできた規制委は、それまで原発の規制を担っていた経済産業省の「原子力安全・保安院」と、内閣府の「原子力安全委員会」を統合したものだ。国会事故調査委員会では、旧組織は電力会社の利益に寄り添っていると批判されていた。島崎氏は規制委の委員長代理に就き、原発の安全審査を担当していく。

しかし、地震の専門家が原発の安全性を審査できるのだろうか。

「(原発事故の後)科学が疑われる状況になった。これはとんでもないことです。科学が悪いんじゃない。(自らの利益などのために科学的な知見を無視したり、ねじ曲げたりするなど)自分勝手な科学をつくり出す人が悪いんです。原発はよく知らなかったけれども、規制基準が悪いというより、審査に問題があったと思っていた。そこを直すことで科学を疑う人をなんとかしたい、そのために2年間やってやろう、と思いました」

規制委は、原子力の研究者や電力会社、巨大な権限を持つ行政の関係者がまみえる場でもある。そのただ中に入って原子力に対する見方はどう変わったのか。

「電力会社に対する信頼を失いました。全てとは言わないけれども、いくつかの電力会社は特に。真っ当な学者からすると、ビックリすることを電力会社はやってくる。提出資料のやり直しを指示しても、同じものを何度も持ってきたこともありました」

福井県の若狭湾沿いに立地する原発の地下構造について関西電力から説明を受けたときは、心底驚いたという。

規制委は、原発の地下構造を詳細に調査するよう電力会社に義務付けていた。地下構造は、少し離れただけでも変化し、揺れ方が変わると考えられているからだ。実際、例えば、2009年の駿河湾地震では、中部電力の浜岡原発(静岡県)の5号機が他の号機より2倍以上も揺れている。

「それなのに若狭湾の原発(大飯、高浜)について、関西電力は敦賀半島での調査を全部の原発に流用していた。そんなのダメに決まっています。あり得ないですよ

島崎氏の姿勢に対しては当時、電力会社や原子力関係者の間で「厳しすぎ」「審査が長引いている」との批判がくすぶっていた。

当の本人は「ぜんぜん厳しくない。地震学者として普通にやっていただけです。彼ら(電力会社)は最低線を探ってくるんです」と切り返した。

最低線とは、安全対策などに投じる費用を極小化する目的を優先させ、いかに低コストで再稼働させるか、そのギリギリのラインを探る、という意味だ。

「ごまかせるのであれば、それでいいという感覚ではないでしょうか。安全文化が大事などと言葉では言いますが、そんなものはない。それが私の印象です」

「地震発生確率は政府のため」では私たち個人は?

日本は地震の活動期に入った、と言われる。1980年

代に比べると、揺れの大きな地震は確かに増えており、特に東日本大震災の後は震度4以上を観測する地震も珍しくない。一方で予測は難しく、政府は昨年9月、数日以内に東海地震が起こるかもしれないという「予知」に関する情報発信の取りやめを決定した。

多くの人が不安を抱き、他方では判断の難しい情報が飛び交う。では、私たち個人はどんな構えでいればいいのだろうか。

「長期評価で報告しているように、どこでどういう地震が起きるかについては、間違っていないと思います。ただ、地震発生確率は参考であって、本来は個人が使うものではありません。本当は政府に使ってほしい。起きるかもしれない地震に対し、限られた時間と予算でどんな対策を打つか。それを考え抜く。その判断に際してこそ、長期評価は意味があります

「個人にすれば、起きるか起きないかです。起きれば100%で、起きなければ0%。では、一人ひとりはどうしたらいいか。巨大な地震に関してだけですが、実は防災に必要な情報はほとんど与えられています。

あとはみなさん、やりますか、やりませんか、という話だと思います

「もちろん、大地震が起きない可能性もたくさんある。起きなければ幸せです。生きている間に自分の近くで大きな地震に遭わなければしめしめで、遭ったらそれまで、という世界に生きている。日本はそういう場所なんです。そして、そんな地震が起きたとしても大丈夫という形で運営する

のが、原子力の本来の使い方です」

木野龍逸(きの・りゅういち)

フリーランスライター。自動車にまつわる環境、エネルギー問題に加え、原発事故発生後はオンサイト/オフサイト両面から事故の影響を追い続ける。著作に『検証 福島原発事故・記者会見1~3』(岩波書店)ほか。

……

2023年8月10日作成 「アヒンサー」

(目からウロコ FC2 アヒンサー)



島崎氏は「避難者の手記」に勇気ももらったと言う(撮影:江平龍宣)

*アヒンサーとは、サンズクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。